

令和6年度の事業概要



当金庫は、平成30年4月に、10年後の当金庫のあるべき姿として「千葉信用金庫ビジョン」を掲げ、その実現に向けて中期経営計画を策定し取り組んでいます。

令和6年度は、「千葉信用金庫ビジョン」達成に向けての最終計画にあたる第8次中期経営計画「未来は今、この瞬間から」を策定しました。本計画の目指すべき方向性として「顧客基盤の拡充」、「人財力の強化」、「リスク管理態勢の強化」を計画の柱とし、計画達成に向けて役員一丸となって取り組んでいます。

顧客基盤の拡充

今まで取り組んできた本業支援活動に更なる磨きをかけ、お客様の期待を上回る、より精度の高い本業支援を実践することで、新たなお客様増加と併せ、既に取引をいただいているお客様の満足度を高める活動に努めてまいりました。

法人融資取引先は、前期比228先増加の6,861先となりました。令和4年度から始まった当金庫のお取引先同士をつなぐ庫内ビジネスマッチングサービスである「ちばしんきんビジネスマッチングサービス」は、令和6年度におけるマッチング情報の成約件数は、昨年度を上回る199件となり、200件の大台にあと一步となる実績を上げることができました。今後もお客様の課題を深掘し、お客様同士を繋ぐ仲介機能を強化することにより、お客様満足度の向上を図ってまいります。

また、若年層取引の拡大を図るべく令和5年12月より取扱いを開始した「千葉信用金庫アプリ」は、令和6年12月より普通預金の新規口座開設機能が追加され、お客様サービスの拡充に努めています。

人財力の強化

社会環境が目まぐるしく変化する中、多様化するお客様のニーズ、課題を正確に把握し、お客様を第一に考えた解決策を素早く提案できる人財の育成を図るとともに、職員の誰もが能力をフルに発揮でき、満足感が得られる

職場環境の構築を目指しています。

令和6年度は、昨年度に引き続き、階層別研修を実施、人間力を高める内容を取り入れ、知識や技術だけでなく、コミュニケーションスキル、感情的知性、問題解決能力の向上を図るべくグループワーク中心の研修を行いました。人事制度に関しては、マネジメント面の定性評価を反映させるため、エリア長や営業店の管理職を対象にプロセス評価を取り入れました。業績の評価だけでなく、結果にいたるプロセスも評価に加えることで、誰もが納得感を得られる人事評価制度を構築し、職員満足度の向上を図っています。

リスク管理態勢の強化

質の高い金融仲介機能の発揮は、強靱なリスク管理が備わって実現するものであり、現在、あらゆるリスクの低減や回避の手法を検討し、リスク管理態勢の高度化を図っています。

信用リスクに関しては、本部で融資事故発生原因の傾向分析を行い、分析結果を営業店に還元し、注意喚起を行うことにより、信用リスクへの意識を高めています。

市場リスクに関しては、マーケット環境に応じたシナリオの見直しや有価証券のメンテナンスを行うことにより、リスク管理の徹底を図っています。

流動性リスクに関しては、高い流動性を持たせた資金繰り管理を行うとともに、日本銀行の金融政策の変更に対応したポートフォリオの構築を行うことにより、流動性リスクへの対応強化を図っています。

レピュテーションリスクに関しては、定期的にSNS等をチェックし風評の把握に努め、不測の事態に早期に対処できる体制構築を目指しています。

オペレーショナルリスクに関しては、各リスクカテゴリー毎のリスク認識を「オペレーショナルリスク管理プログラム」に纏め、各種リスク管理の強化を図っています。

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託、公共債の募集受託に関する業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

イ. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

ロ. 地方公共団体の公金取扱業務

ハ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

ニ. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

ホ. 独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付・売買

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売

(7) 保険商品の募集業務（保険業法に基づく保険募集）

(8) 電子債権記録業に係る業務

(9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）

令和6年度の主な業績

令和6年度の主な業績

預金

預金につきましては、年金振込口座等の推進を積極的に行うも、個人の貯蓄から投資への動きや相続預金の流失、消費活動の活発化による個人預金の減少および地公体預金の減少により、令和7年3月期の預金積金残高は、前期比70億円の減少となる1兆1,322億円となりました。

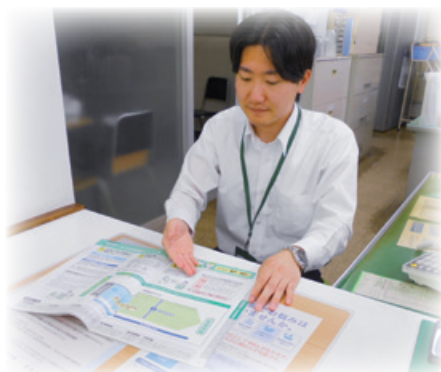
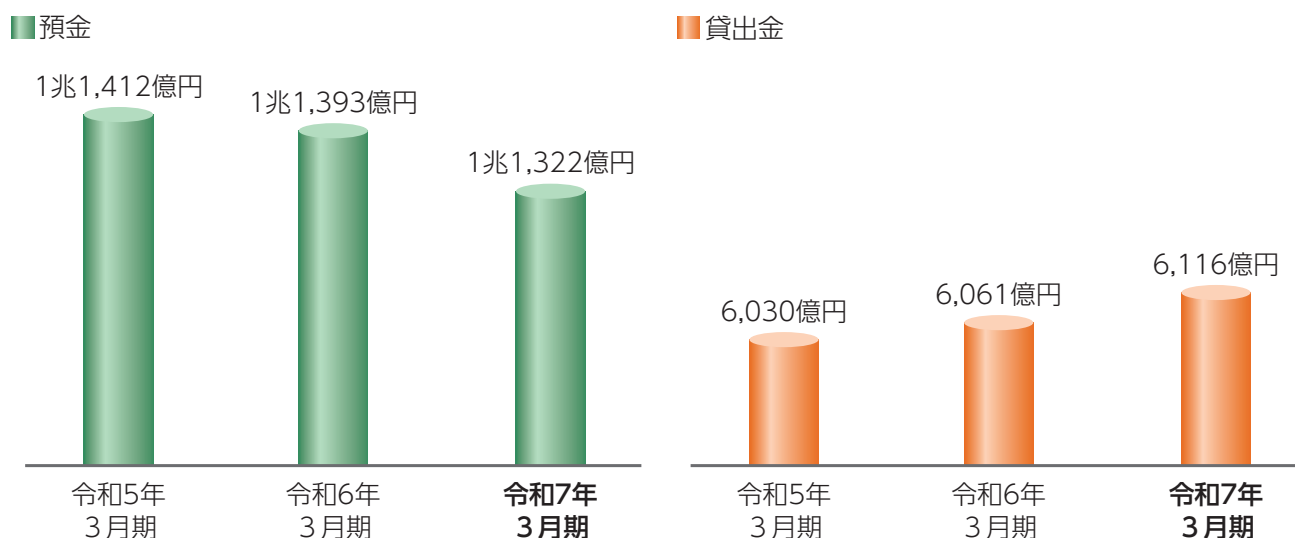
<預金者別預金残高>

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)		第101期 (令和6年3月31日)		第102期 (令和7年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	921,772	80.7%	920,440	80.7%	908,725	80.2%
法人	219,433	19.2%	218,926	19.2%	223,552	19.7%
一般法人	192,855	16.8%	195,321	17.1%	202,047	17.8%
金融機関	64	0.0%	52	0.0%	68	0.0%
公金	26,512	2.3%	23,552	2.0%	21,436	1.8%
合計	1,141,205	100.0%	1,139,367	100.0%	1,132,277	100.0%

貸出金

貸出金につきましては、「ちばしんビジネスサポートローン」等事業性融資の推進を積極的に行った結果、令和7年3月期の貸出金残高は前期比54億円増加の6,116億円となりました。





<貸出金業種別内訳>

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)			第101期 (令和6年3月31日)			第102期 (令和7年3月31日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	504	18,108	3.0%	493	18,493	3.0%	484	16,587	2.7%
農業、林業	32	327	0.0%	31	356	0.0%	24	295	0.0%
漁業	2	10	0.0%	2	7	0.0%	2	5	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	257	0.0%	8	230	0.0%	7	137	0.0%
建設業	2,341	65,114	10.7%	2,387	63,935	10.5%	2,482	64,718	10.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	672	0.1%	29	1,048	0.1%	30	979	0.1%
情報通信業	41	837	0.1%	46	1,019	0.1%	47	1,010	0.1%
運輸業、郵便業	286	16,179	2.6%	291	16,061	2.6%	304	15,759	2.5%
卸売業、小売業	1,474	47,608	7.8%	1,499	47,059	7.7%	1,547	48,525	7.9%
金融業、保険業	42	21,082	3.4%	45	22,090	3.6%	46	26,759	4.3%
不動産業	1,608	134,631	22.3%	1,641	136,635	22.5%	1,655	135,716	22.1%
物品賃貸業	36	3,689	0.6%	37	3,799	0.6%	40	5,449	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	69	1,187	0.1%	68	1,054	0.1%	69	1,026	0.1%
宿泊業	33	1,906	0.3%	35	1,839	0.3%	33	1,942	0.3%
飲食業	512	7,254	1.2%	500	6,481	1.0%	503	6,656	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業	335	6,011	0.9%	330	5,557	0.9%	337	5,800	0.9%
教育、学習支援業	63	1,798	0.2%	66	1,740	0.2%	64	1,482	0.2%
医療、福祉	179	12,263	2.0%	187	12,361	2.0%	197	12,007	1.9%
その他のサービス	1,005	23,734	3.9%	1,034	23,032	3.7%	1,086	23,986	3.9%
小計	8,595	362,674	60.1%	8,729	362,805	59.8%	8,957	368,847	60.3%
地方公共団体	26	36,595	6.0%	28	38,914	6.4%	30	40,176	6.5%
個人（住宅・消費等）	26,240	203,736	33.7%	25,527	204,422	33.7%	24,956	202,592	33.1%
合計	34,861	603,007	100.0%	34,284	606,142	100.0%	33,943	611,616	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

<住宅ローン・消費者ローン残高>

(単位：百万円)

	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)	第102期 (令和7年3月31日)
	金額	金額	金額
住宅ローン残高	175,737	176,244	173,548
消費者ローン残高	23,399	23,953	25,442



令和6年度の主な業績



損益状況

損益状況につきましては、令和7年3月期の経常収益は148億円を計上、信用コストの減少等により当期純利益は19億円となりました。

なお、金融機関の本業の利益を示すコア業務純益は28億円を計上しており、安定した収益力を確保しております。

<直近5年間の主要な経営指標の推移>

(単位：百万円)

	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)	第101期 (令和6年3月31日)	第102期 (令和7年3月31日)
経常収益	14,165	13,512	15,240	14,331	14,807
経常利益	2,525	2,132	2,325	△945	2,256
当期純利益	2,267	1,877	2,381	△1,510	1,923
出資総額	18,491	18,345	18,209	18,040	17,858
普通出資金	8,491	8,345	8,209	8,040	7,858
優先出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
出資総口数	229,827,800口	211,908,460口	199,180,110口	195,800,485口	192,177,805口
普通出資金	169,827,800口	166,908,460口	164,180,110口	160,800,485口	157,177,805口
優先出資金	60,000,000口	45,000,000口	35,000,000口	35,000,000口	35,000,000口
純資産額	41,920	36,306	27,759	25,286	20,438
総資産額	1,192,540	1,192,757	1,175,320	1,170,347	1,158,192
預金積金残高	1,135,071	1,140,972	1,141,205	1,139,367	1,132,277
貸出金残高	599,943	598,502	603,007	606,142	611,616
有価証券残高	268,482	276,554	240,443	157,417	178,821
単体自己資本比率	8.42%	8.15%	8.12%	7.56%	7.93%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	192 0円83銭	163 0円77銭	144 0円72銭	— —	— —
普通出資金 (出資1口当たり)	84 0円49銭	82 0円49銭	81 0円49銭	— —	— —
優先出資金 (出資1口当たり)	108 1円80銭	81 1円80銭	63 1円80銭	— —	— —
役員数	14名	14名	14名	14名	15名
うち常勤役員数	9名	9名	9名	9名	10名
職員数	798名	794名	773名	763名	739名
会員数	78,821名	78,074名	77,428名	76,475名	75,704名

※第99期に優先出資60,000,000口のうち15,000,000口の一部買入消却を実施しました。

※第100期に優先出資45,000,000口のうち10,000,000口の一部買入消却を実施しました。

当金庫が対応すべき課題

当金庫を取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や人手不足等、依然として地域経済にとっては厳しい側面も見られます。

どのような環境下であろうとも、当金庫が果たすべき役割は「地域に根差した金融機関として、お客様や地域が抱える課題の解決に尽力し、地域社会とともに歩み、経済・文化の発展に寄与する」ということには変わりはありません。

これからも当金庫とお取引をいただいている中小企業が多岐に亘る経営諸課題や個人のお客様のライフステージに応じた多様なニーズの一つ一つに対し、常にお客様に寄り添った対応を心掛けることにより、お客様との間に長期的な信頼関係を築き、そこから得られるお客様の情報を蓄積し、その情報を基に、金融・非金融サービスを提案していくことが、地域社会、地域のお客様とともに歩むことを不変の理念として掲げる当金庫の原理・原則であると捉えています。

現在、当金庫の目指すべき姿を描いた「千葉信用金庫ビジョン」の達成に向け、令和6年度から第8次中期経営計画「未来は今、この瞬間から」を策定し取り組んでいるところです。

千葉信用金庫ビジョンおよび第8次中期経営計画については次ページをご覧ください。